

## 日本で就職した中国人元留学生の特徴

岡 益 巳  
深 田 博 己<sup>(1)</sup>

### 1. 序

#### 1. 1. これまでの研究の流れ

我々は、これまでの一連の研究（岡 [1993], 岡・深田 [1994 a, 1994 b, 1996]）において、在日中国人留学生の日本での就職問題に取り組んできた。岡 [1993] では、外国人留学生の日本での就職問題は、ただ単に経済原理によって取り扱われるべきではなく、人権擁護や国際貢献の立場も踏まえて対処していくべきであろうと指摘した。また、留学生の就職問題は留学生教育の一環を成すものであるとの認識が不可欠であると述べた。なかんずく、発展途上国からの留学生の日本企業への就職は、こうした観点から推進されるべきであると指摘した。

また、岡・深田 [1994 a] では、在籍身分が大学生（大学院生を含む）である在日中国人私費留学生を対象を限定した上で<sup>(2)</sup>、日本での就職意志の程度とその規定因について検討した。そして、日本での就職を積極的に希望する在日中国人私費留学生は3割に達し、これに消極的に希望する者を加える

---

(1) 広島大学教育学部，社会心理学専攻

(2) 私費留学生には中国政府派遣留学生を含まない。また、本論で用いる「中国人」は中華人民共和国出身者を指し、台湾及び香港出身者は含まない。

と四分の三に達することを明らかにした。さらに、岡・深田 [1994 b] における中国人留学生と中国人就学生の比較研究の結果に基づき、対象を国費留学生、中国政府派遣留学生、さらに大学生のみならず専門学校生や就学生（日本語学校生）にまで拡大する必要性を認めた。岡・深田 [1996] は、在日中国人留学生（就学生を含む）の日本での就職意志に関して検討した。その結果、日本での就職を希望する群と母国での就職を希望する群との比較を通して次のことが解明された。すなわち、来日後比較的長期間にわたって、アルバイトに追われることなく経済的にある程度余裕のある留学生活を送るという経験と、日本での留学生活に肯定的な感情をもつという経験とが、留学終了後の日本での就職意志を促進する重要な要因である。

岡・深田 [1994 a, 1994 b] の研究はいずれも在日中国人留学生の留学終了後の日本での就職意志を取り上げて検討したものであるが、実際に留学終了後に日本で就職している元中国人留学生を対象として、彼らの日本での就職にかかわる意識等を検討した研究が必要であろう。留学生の就職意識に関する実態調査は、どうあってほしいという期待であり、すでに日本企業で働いている元留学生の現実とは語られていない、とする（財）アジア学生文化協会理事長・小木曾友の指摘は鋭い<sup>(3)</sup>。しかし、日本企業で就業している元留学生に関する実態調査は実施が困難なこともあって、目下のところ、そうした調査例は、ヤン・エンタープライズ [1992] 以外には見あたらない<sup>(4)</sup>。そこで、本研究では『留学生新聞』の調査データを利用し、この問題に接近してみたい<sup>(5)</sup>。

---

(3) 小木曾 [1990]。1990年当時、氏は同協会事務局長であった。

(4) 同調査は1991年1月に実施され、101人から回答があった。調査内容は9項目の質問から成る簡単なものである上、アメリカ人の43人に対して中国人は13人と、回答者の出身国にも偏りがあり、調査結果が的確に元留学生の現状を反映しているとは言い難い。

(5) 同紙の編集責任者・中圭一郎氏の好意により、当該アンケート調査結果（ロー・データ）の提供とその自由な使用を快諾していただいた。

## 1. 2. 目的

在日中国人のうちで、留学終了後引き続いて日本に留まり、日本で就業している「就業者群」と現在日本で留学中あるいは就学中である「大学生群」、「専門学校生群」、「日本語学校生群」との意識を比較することによって、中国人留学生・就学生の日本での就職行動を規定している要因を探ることが本研究の目的である。

## 2. 方 法

### 2. 1. 調査対象と調査時期

『留学生新聞』が1992年1月末に郵送法及び一部留置法によって実施した「無記名式読者アンケート調査」の有効回答者は581人であった。これらの有効回答者の中に、元日本留学生・就学生で、引き続き日本で就職した在日中国人就業者が81人、在日中国人留学生（大学生243人、専門学校生77人）が320人、在日中国人就学生（日本語学校生）が55人含まれていた。

### 2. 2. 分析項目

本節では、在日中国人就業者群と在日中国人大学生群、在日中国人専門学校生群、在日日本語学校生群のそれぞれとの2群間比較によって、就業者群の特徴を明らかにし、在日中国人学生の日本での就業を規定する要因について推定する。本節で比較分析の対象とする項目は次の通りである。

- ①対象者の人口学的特性：性，年齢，在日期間，居住形態
- ②経済生活：基本生活費，家賃，娯楽費
- ③日本社会及び日本人に対する態度：日本社会に対する好意度，日本での生活感情，日本人の親友の有無，日本人の付き合いやすさ，日本人とのトラブル，日本人とのトラブルの内容\*
- ④長期生活希望国・地域

- ⑤価値観と政治的意見：来日後の価値観の変化，来日後の価値観の変化の内容\*，中国大陸の現状に対する認識，台湾と大陸との関係に対する意見

上記の\*印の2項目については統計的検定は行わない。なお，方法の詳細に関しては，岡・深田 [1994b] を参照されたい。

### 3. 分析結果

#### 3. 1. 対象者の人口学的特性

##### 3. 1. 1. 性

男女の割合については，就業者と大学生，専門学校生との間には有意差はみられないが，日本語学校生との間には有意差がみられる。全ての群で男性の方が女性よりも多いが，日本語学校生に比べて就業者の方が男性の占める割合がより高い（表1参照）。

表1 性別

	就業者(81)	大学生(241)	専門学校生(75)	日本語学校生(54)
男	71.6(58)	67.2(162)	73.3(55)	53.7(29)
女	28.4(23)	32.8(79)	26.7(20)	46.3(25)

注1) 表内の数値は比率，( )内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生： $\chi^2(1)=0.54, n. s.$

②就業者-専門学校生： $\chi^2(1)=0.06, n. s.$

③就業者-日本語学校生： $\chi^2(1)=4.53, p<.05$

##### 3. 1. 2. 年齢

年齢については，就業者と大学生，専門学校生，日本語学校生のそれぞれとの間にすべて有意差が認められる。大学生，専門学校生，日本語学校生は30歳以下の者が多いが，就業者は31歳以上の者が多く，年齢が高い（表2参照）。

表2 年齢

	就業者(81)	大学生(243)	専門学校生(77)	日本語学校生(55)
18-25歳	21.0(17)	32.1(78)	27.3(21)	49.1(27)
26-30歳	22.2(18)	30.9(75)	36.4(28)	32.7(18)
31歳以上	56.8(46)	37.0(90)	36.4(28)	18.2(10)

注1) 表内の数値は比率, ( ) 内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生:  $\chi^2(2)=9.79, p<.01$ ②就業者-専門学校生:  $\chi^2(2)=6.88, p<.05$ ③就業者-日本語学校生:  $\chi^2(2)=21.20, p<.001$ 

## 3. 1. 3. 在日期間

在日期間については、就業者と大学生、専門学校生、日本語学校生のそれぞれとの間にすべて有意差が認められる。大学生、専門学校生、日本語学校生は在日期間3年以下の者が多いが、就業者は在日期間4年以上の者が多く、在日期間が明らかに長い(表3参照)。

表3 在日期間

	就業者(81)	大学生(243)	専門学校生(77)	日本語学校生(55)
2年以内	8.6(7)	25.1(61)	14.3(11)	96.4(53)
3年	23.5(19)	34.6(84)	57.1(44)	1.8(1)
4年以上	67.9(55)	40.3(98)	28.6(22)	1.8(1)

注1) 表内の数値は比率, ( ) 内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生:  $\chi^2(2)=19.98, p<.001$ ②就業者-専門学校生:  $\chi^2(2)=24.90, p<.001$ ③就業者-日本語学校生:  $\chi^2(2)=102.30, p<.001$ 

## 3. 1. 4. 居住形態

居住形態については、就業者と大学生、専門学校生、日本語学校生のそれぞれとの間にすべて有意差が存在する。大学生、専門学校生、日本語学校生は単身者が多いのに比べて、就業者の方は家族と同居している者が7割以上で、家族同居者の割合が高い(表4参照)。

表4 居住形態

	就業者(81)	大学生(241)	専門学校生(77)	日本語学校生(52)
単身	27.2(22)	51.5(124)	72.7(56)	71.2(37)
家族同居	72.8(59)	48.5(117)	27.3(21)	28.8(15)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生:  $\chi^2(1)=14.43, p<.001$

②就業者-専門学校生:  $\chi^2(1)=32.79, p<.001$

③就業者-日本語学校生:  $\chi^2(1)=24.83, p<.001$

### 3. 2. 経済生活

#### 3. 2. 1. 基本生活費

家賃と学費を除く1カ月当たりの基本生活費については、就業者と大学生、専門学校生、日本語学校生のそれぞれとの間にすべて有意差が見いだされた。大学生、専門学校生、日本語学校生の基本生活費の月額は10万円以下の者が8割に達するが、就業者の基本生活費は11万円以上が5割を超え、基本生活費は高額である(表5参照)。

表5 基本生活費(月額)

	就業者(81)	大学生(243)	専門学校生(77)	日本語学校生(55)
6万円以下	13.6(11)	39.9(97)	40.3(31)	61.8(34)
7-10万円	33.3(27)	39.5(96)	42.9(33)	23.6(13)
11万円以上	53.1(43)	20.6(50)	16.9(13)	14.5(8)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生:  $\chi^2(2)=35.62, p<.001$

②就業者-専門学校生:  $\chi^2(2)=26.11, p<.001$

③就業者-日本語学校生:  $\chi^2(2)=37.06, p<.001$

#### 3. 2. 2. 家賃

1カ月当たりの家賃については、就業者と大学生、専門学校生、日本語学校生のそれぞれとの間にすべて有意差がみられる。大学生、専門学校生、日本語学校生の月額家賃は5万円以下の者が7~9割に達するが、就業者の月

額家賃は6万円以上の者が5割に達し、家賃が高額である(表6参照)。

表6 家賃(月額)

	就業者(81)	大学生(243)	専門学校生(77)	日本語学校生(55)
3万円以下	19.8(16)	42.0(102)	28.6(22)	50.9(28)
4-5万円	29.6(24)	30.5(74)	50.6(39)	38.2(21)
6万円以上	50.6(41)	27.6(67)	20.8(16)	10.9(6)

注1) 表内の数値は比率、( )内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生： $\chi^2(2)=17.93, p<.001$

②就業者-専門学校生： $\chi^2(2)=15.39, p<.001$

③就業者-日本語学校生： $\chi^2(2)=25.50, p<.001$

### 3. 2. 3. 娯楽費

1ヵ月当たりの娯楽費については、就業者と大学生、日本語学校生のそれぞれの間には有意差があるが、専門学校生との間に有意差はない。大学生、日本語学校生の娯楽費に比べて、就業者の方が月額3万円以上の者の割合が大きい(表7参照)。

表7 娯楽費(月額)

	就業者(81)	大学生(243)	専門学校生(77)	日本語学校生(55)
1-2万円	51.9(42)	65.4(159)	42.9(33)	76.4(42)
3万円以上	48.2(39)	34.6(84)	57.1(44)	23.6(13)

注1) 表内の数値は比率、( )内は実数

注2) 回答肢「5千円」の該当者はゼロであった

注3) 2群間比較

①就業者-大学生： $\chi^2(1)=4.76, p<.05$

②就業者-専門学校生： $\chi^2(1)=1.28, n.s.$

③就業者-日本語学校生： $\chi^2(1)=8.33, p<.01$

### 3. 3. 日本社会及び日本人に対する態度

#### 3. 3. 1. 日本社会に対する好意度

日本社会に対する好意度については、就業者と大学生、専門学校生、日本語学校生との間にまったく有意差は認められず、全ての群において「好きなところも嫌いなところもある」という者の割合が約7~8割と大きく、一定

している（表8参照）。

表8 日本社会に対する好意度

	就業者(80)	大学生(242)	専門学校生(76)	日本語学校生(54)
好 き	15.0(12)	14.0(34)	15.8(12)	20.4(11)
好き／嫌い	83.8(67)	82.6(200)	80.3(61)	72.2(39)
嫌 い	1.3(1)	3.3(8)	3.9(3)	7.4(4)

注1) 表内の数値は比率，( )内は実数

注2) 「好き／嫌い」=「好きなところも嫌いなところもある」

注3) 2群間比較

①就業者－大学生： $\chi^2(2)=0.94, n. s.$

②就業者－専門学校生： $\chi^2(2)=1.18, n. s.$

③就業者－日本語学校生： $\chi^2(2)=4.36, n. s.$

### 3. 3. 2. 日本での生活感情

日本での生活感情については、就業者と専門学校生、日本語学校生のそれぞれとの間には有意差が認められるが、大学生との間には有意差は認められない。専門学校生、日本語学校生は否定的感情をもつ者の方が多いが、就業者は肯定的感情をもつ者の方が多い（表9参照）。

表9 日本での生活感情

	就業者(70)	大学生(190)	専門学校生(66)	日本語学校生(47)
肯定的感情	60.0(42)	57.9(110)	42.4(28)	25.5(12)
否定的感情	40.0(28)	42.1(80)	57.6(38)	74.5(35)

注1) 表内の数値は比率，( )内は実数

注2) 2群間比較

①就業者－大学生： $\chi^2(1)=0.09, n. s.$

②就業者－専門学校生： $\chi^2(1)=4.20, p<.05$

③就業者－日本語学校生： $\chi^2(1)=13.44, p<.001$

### 3. 3. 3. 日本人の親友の有無

日本人の親友の有無については、就業者と専門学校生、日本語学校生のそれぞれとの間には有意差が見いだされるが、大学生との間には有意差が見いだされない。専門学校生、日本語学校生は日本人の親友のいない者が6～8割近くに達するが、就業者は逆に親友のいる者が5割に達する（表10参照）。

表10 日本人の親友の有無

	就業者(77)	大学生(242)	専門学校生(75)	日本語学校生(55)
有	54.5(42)	50.8(123)	37.3(28)	21.8(12)
無	45.5(35)	49.2(119)	62.7(47)	78.2(43)

注1) 表内の数値は比率, ( ) 内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生:  $\chi^2(1)=0.32, n. s.$

②就業者-専門学校生:  $\chi^2(1)=4.53, p<.05$

③就業者-日本語学校生:  $\chi^2(1)=14.22, p<.001$

### 3. 3. 4. 日本人の付き合いやすさ

日本人の付き合いやすさについては、就業者と大学生、専門学校生、日本語学校生のそれぞれとの間にいずれも有意差はみられず、「付き合いにくい」とする者が約7～8割と多い(表11参照)。

表11 日本人の付き合いやすさ

	就業者(73)	大学生(224)	専門学校生(73)	日本語学校生(48)
付き合いやすい	23.3(17)	24.1( 54)	16.4(12)	16.7( 8)
付き合いにくい	76.7(56)	75.9(170)	83.6(61)	83.3(40)

注1) 表内の数値は比率, ( ) 内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生:  $\chi^2(1)=0.02, n. s.$

②就業者-専門学校生:  $\chi^2(1)=1.08, n. s.$

③就業者-日本語学校生:  $\chi^2(1)=0.77, n. s.$

### 3. 3. 5. 日本人とのトラブル

日本人との間に比較的大きいトラブルが起こった経験があるかどうかについては、就業者と大学生、専門学校生、日本語学校生のそれぞれとの間にいずれも有意差が認められず、トラブルを経験した者は2～3割である(表12参照)。なお、トラブルの内容については表13に示したが、就業者のトラブルは仕事上の問題が最も多い。

### 3. 4. 長期生活希望国・地域

長期にわたって生活したい国・地域については、就業者と大学生、専門学

校生，日本語学校生のそれぞれとの間にいずれも有意差が存在しない（表14参照）。

表12 日本人との間の比較的大きなトラブルの経験

	就業者(79)	大学生(241)	専門学校生(77)	日本語学校生(52)
有	36.7(29)	27.4(66)	28.6(22)	21.2(11)
無	63.3(50)	72.6(175)	71.4(55)	78.8(41)

注1) 表内の数値は比率，( )内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生： $\chi^2(1)=2.48, n. s.$

②就業者-専門学校生： $\chi^2(1)=1.71, n. s.$

③就業者-日本語学校生： $\chi^2(1)=3.58, n. s.$

表13 日本人とのトラブルの内容

	就業者(26)	大学生(59)	専門学校生(21)	日本語学校生(13)
差別的問題	26.9(7)	32.2(19)	9.5(2)	27.3(3)
金銭的問題	30.8(8)	20.3(12)	42.9(9)	27.3(3)
仕事上の問題	38.5(10)	13.6(8)	28.6(6)	36.4(4)
その他	7.7(2)	33.9(20)	19.0(4)	27.3(3)

注1) 表内の数値は比率，( )内は実数

注2) 「就業者」には重複回答者1人有り

表14 長期生活を希望する国・地域

	就業者(69)	大学生(198)	専門学校生(73)	日本語学校生(51)
中国	42.0(29)	36.4(72)	28.8(21)	31.4(16)
日本	23.2(16)	15.7(31)	24.7(18)	23.5(12)
その他	34.8(24)	48.0(95)	46.6(34)	45.1(23)

注1) 表内の数値は比率，( )内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生： $\chi^2(2)=4.08, n. s.$

②就業者-専門学校生： $\chi^2(2)=3.01, n. s.$

③就業者-日本語学校生： $\chi^2(2)=1.69, n. s.$

### 3. 5. 価値観と政治的意見

#### 3. 5. 1. 来日後の価値観の変化

来日後の価値観が変化したかどうかについては、就業者と日本語学校生との間に傾向差がみられたほかは、就業者と大学生、専門学校生のそれぞれとの間に有意差はみられなかった。日本語学校生に比べて就業者の方に価値観が変化した者の割合が大きいという傾向がある（表15参照）。なお、価値観の変化の内容について表16に示したが、就業者の価値観の変化内容としては「政治的思想・信条」が最も多い。

表15 来日後の価値観の変化

	就業者(78)	大学生(237)	専門学校生(72)	日本語学校生(52)
変化有り	42.3(33)	47.3(112)	51.4(37)	26.9(14)
変化無し	57.7(45)	52.7(125)	48.6(35)	73.1(38)

注1) 表内の数値は比率、( )内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生： $\chi^2(1)=0.58, n. s.$

②就業者-専門学校生： $\chi^2(1)=1.24, n. s.$

③就業者-日本語学校生： $\chi^2(1)=3.20, n. s.$

表16 来日後の価値観の変化の内容

	就業者(23)	大学生(89)	専門学校生(27)	日本語学校生(12)
政治的思想・信条	52.2(12)	44.8(39)	44.4(12)	25.0(3)
日常的な考え方	21.7(5)	31.0(27)	44.4(12)	58.3(7)
宗教	17.4(4)	16.1(14)	7.4(2)	16.7(2)
その他	8.6(2)	10.3(9)	3.7(1)	0.0(0)

注1) 表内の数値は比率、( )内は実数

#### 3. 5. 2. 中国大陸の現状に対する認識

中国大陸の現状をどう認識しているかについては、就業者と大学生、専門学校生、日本語学校生のそれぞれとの間にいずれも有意差はみられない（表17参照）。

表17 中国大陸の現状に対する認識

	就業者(78)	大学生(238)	専門学校生(73)	日本語学校生(55)
楽観的	37.2(29)	39.5(94)	21.9(16)	32.7(18)
わからない	33.3(26)	31.1(74)	41.1(30)	34.5(19)
悲観的	29.5(23)	29.4(70)	37.0(27)	32.7(18)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 2群間比較

①就業者-大学生:  $\chi^2(2)=0.17, n. s.$

②就業者-専門学校生:  $\chi^2(2)=4.20, n. s.$

③就業者-日本語学校生:  $\chi^2(2)=0.30, n. s.$

### 3. 5. 3. 台湾と大陸の関係に対する意見

台湾と大陸の関係に対する意見についても, 就業者と大学生, 専門学校生, 日本語学校生のそれぞれとの間にいずれも有意差は認められない(表18参照)。

表18 台湾と大陸の関係

	就業者(77)	大学生(238)	専門学校生(75)	日本語学校生(52)
統一	29.9(23)	31.5(75)	29.3(22)	21.2(11)
独立	7.8(6)	3.8(9)	5.3(4)	7.7(4)
その他	62.3(48)	64.7(154)	65.3(49)	71.2(37)

注1) 表内の数値は比率, ( )内は実数

注2) 「その他」は「独立・統一どちらでもよい」及び「現状を維持し, その発展にまかせる」と回答した者

注3) 2群間比較

①就業者-大学生:  $\chi^2(2)=2.07, n. s.$

②就業者-専門学校生:  $\chi^2(2)=0.41, n. s.$

③就業者-日本語学校生:  $\chi^2(2)=1.26, n. s.$

## 4. 考 察

### 4. 1. 大学生, 専門学校生, 日本語学校生に比べた就業者の特徴

対象者の人口学的特性に関しては, 大学生, 専門学校生, 日本語学校生に比べて, 就業者の方が年齢の高い者, 在日期間の長い者, 家族と同居してい

る者が多かった。これは、就業者が日本での留学終了後に引き続き残留した  
在日中国人留学生であることを考えれば当然の結果であると言えよう。な  
お、性別に関しては、就業者の方が日本語学校生よりも男性の割合が大き  
いことが示されたが、就業者と大学生、専門学校生との間には差がみられ  
なかった。

対象者の経済生活に関しては、大学生、専門学校生、日本語学校生に比  
べて、就業者の方が基本生活費、家賃の月額が高く、また、大学生や日本語  
学校生に比べて娯楽費の月額が高かった。このように、経済的生活レベルに  
関しては、就業者の方が留学生よりも高いのは、収入面を考えれば当然の  
結果であると言えよう。対象者の日本社会や日本人に対する態度に関して  
は、専門学校生や日本語学校生に比べて、就業者の方が日本での肯定的  
生活感情をもつ者が多く、また、日本人の親友をもつ者が多かった。しか  
し、就業者と大学生との間にはこうした差異は存在しなかった。なお、  
日本社会に対する好意度、日本人の付き合いやすさ、日本人とのトラブル  
に関しては、就業者と大学生、専門学校生、日本語学校生との間に差  
異がみられなかった。

そして、長期生活希望国・地域についても、就業者と大学生、専門学  
校生、日本語学校生との間に有意差が存在せず、就業者が必ずしも長  
期間にわたって日本で生活したいという希望をもっているわけではない  
ことが示された。日本で就職を希望する中国人留学生のうちの過半数が  
10年以上の長期雇用・終身雇用を望んでいるとする国際留学生協会の  
調査結果が存在することから<sup>6)</sup>、本来ならば、就業者の方が長期間に  
わたって日本で生活したい者の割合が高いはずである。すなわち、  
1992年の国際留学生協会の調査によれば、中国人留学生の希望する  
雇用期間は次の通りである。(a) 1～3年の短期雇用：6.2%，(b) 4～  
9年の中期雇用：25.4%，(c) 10年以上の長期雇

---

(6) 国際留学生協会の調査(遠藤誉 [1992])に関する詳細は岡・深田 [1996] の注(5) 参照。

用・終身雇用：51.8%，このほかに不明が16.5%。この結果から，中国人留学生は，(a)ほとんどの者が留学終了後の単なる実務研修に相当する短期雇用には興味がなく，(b)約四分の一の者が帰国後独立して事業を起こしたりするために十分なノウハウを修得したり，その資金を蓄えることのできる中期雇用を希望し，(c)半数強が長期雇用，すなわち帰国を敬遠し，日本での長期的な生活を希望していることがわかる。もちろん，(b)の中期雇用希望者の中には，帰国せず引き続き海外で経済活動を行うことを目指している者も存在する。

ところが，本研究では，就業者である中国人元留学生の2割強のみが日本での長期生活を希望しているに過ぎず，8割弱が母国あるいは第三国での長期生活を希望している。就職前には5割強存在したと推定される長期雇用希望者が半減した原因は何に求められるであろうか。おそらく，日常化している長時間労働，なじめない日本的商習慣，社内外の複雑な人間関係，薄い昇進の可能性，能力発揮の場の欠如など，日本企業の労働環境は彼らが留学生時代に予想していた以上に厳しいものであり，その結果，当初予定していた日本での長期生活を断念し，より国際化の進んでいる第三国への移住を考えたたり，ある程度の蓄えができた段階で帰国することを考えている就業者が多いのではないかと推測される。ちなみに，本研究において，日本と中国以外で長期に生活をしたと回答した就業者24人の場合，その約71%が西側先進諸国での，約29%が香港・台湾での生活を希望している<sup>(7)</sup>。

なお，価値観や政治的意見に関しては，就業者と大学生，専門学校生，日本語学校生との間にはまったく差が見いだされず，日本への留学に伴う価値観の変化や政治的問題に対する意見が日本での就業に直接かわりのないこ

---

(7) 24人の内訳をみると，香港8.7% (6人)，カナダ8.7% (6人)，アメリカ7.2% (5人)，オーストラリア4.3% (3人)，ヨーロッパ4.3% (3人)，台湾1.4% (1人)となっている。

とが判明した。

#### 4. 2. 結論

日本での中国人就業者と中国人留学生との比較を通して、中国人元留学生の日本での就業の規定因を推定しようと試みた本研究の結果から得られた主要な知見は次の通りである。在日中国人専門学校生や在日中国人日本語学校生に比べて、在日中国人就業者は、日本での生活に肯定的感情をもち、日本人の親友をもっている者が多く、こうした日本での生活に対する肯定的感情や日本人の親友の存在が部分的に日本での就業に関係していると思われる。しかし、在日中国人大学生（大学院生、学部生、研究生）との間にはこうした差異が認められず、在日中国人就業者の日本での肯定的生活感情や日本人の親友の有無は、日本での就業の決定的要因とは成り得ないことが示された。むしろ、在日中国人就業者が、在日中国人留学生に比べて日本での長期的生活をより多く希望しているわけではないという事実が判明した。この点に関しては、本研究結果から直接その原因を探ることはできないが、国際留学生協会の調査結果を踏まえて、日本企業の厳しい労働環境がマイナス要因となっていると推測した。

#### 引用文献

- 遠藤 誉 [1992] 「外国人留学生の日本企業就職と国際貢献」『留学交流』1992年11月号, 2-7.
- 小木 曾友 [1990] 「留学生の期待と現実——日本企業への就職について」『国際人流』1990年2月号, 33, 3-7.
- 岡益 巳 [1993] 「外国人留学生の日本企業等への就職問題」『岡山大学経済学会雑誌』25, 1・2, 63-97.
- 岡益 巳・深田 博己 [1994 a] 「中国人私費留学生の日本企業等への就職意志の規定因」『岡山大学経済学会雑誌』25, 4, 181-198.
- [1994 b] 「中国人留学生と就学生の意識」『岡山大学経済学会雑誌』26, 1, 1-28.

- [1996]「中国人留学生の日本での就職意志」『岡山大学経済学会雑誌』  
28, 2, 23-37.
- ヤン・エンタープライズ（編）[1992]「日本企業について、本音で語ろう」『CAREER  
INFORMATION』6, 12-14.

## On the Features of Chinese Ex-Students Who Studied and Are Employed in Japan

Masumi Oka and Hiromi Fukada

We have made a series of researches on the problems of Chinese students who want to obtain employment in Japan. Oka & Fukada [1994 a] tried to clarify the factors in decision-making of Chinese college students to get a job in Japan, and our former study in 1996 examined the differences of consciousness between the students who want to work in China and those who want to work in Japan.

In this study, we try to reveal the features of Chinese ex-students who studied in Japanese higher educational institutes, and have already had a job in Japan. Their features are found by comparing these ex-students with Chinese college students, vocational school students and Japanese language school students respectively.

This paper has revealed that Chinese ex-students have better feeling towards the life in Japan and have more close Japanese friends than vocational or language school students have. These two factors are, however, not remarkable between ex-students and college students. These two are not decisive enough to induce Chinese students to get employed in Japan.

Our present study has also clarified that only 23% of the Chinese ex-students want to stay long in Japan, while a certain research shows that more than half of the Chinese students who wish to get a job here want to work for more than ten years. We guess that the severer circumstances of the Japanese economy than they had originally expected have deprived many ex-students of their desire to keep on working in Japan.